

表 2035年までの官民の行動における10の優先事項

分野・項目	概要
1 グリッド・インフラ	陸上および洋上開発加速に向けた将来の重要なネットワークに関する戦略的枠組みと実施計画
2 太陽光	最も安価なエネルギーの利用、エネルギー自給の拡大、2035年までに最大70GWの発電の実現に向けた本格的な太陽光の導入(屋上利用の改革を含む)
3 陸上風力	陸上風力開発への道を開き、コミュニティと緊密に連携し、地域の利益を実現
4 原子力	次世代の原子力発電所向けの計画的なアプローチを通じた、サプライチェーン全体をカバーする英国のハイテク産業支援
5 エネルギー集約型産業	二酸化炭素回収・有効利用・貯留(CCUS)、水素ネットワークおよび技術への長期投資を中心とした、産業の脱炭素化のための明確な計画を設定
6 循環型経済と廃棄物	経済全体で資源の効率的かつ循環的な使用を促進し、重要原材料のリサイクルと再利用に関する行動を喚起
7 ネットゼロ・ローカル・ビッグバン	計画システムの障壁撤廃を通じ、中央政府と地方自治体の関係性を改革。自治体やコミュニティがネットゼロに向けて行動するために必要な権限を付与
8 家庭のエネルギー効率化	2035年までの住宅ガスフリー化を目指し、新しい「ネットゼロパフォーマンス証明書」を通じて消費者の理解を促進
9 ネットゼロ・ネイチャー	移行計画全体において自然と生息環境の修復に配慮し、可能な限り気候と自然との共通ベネフィットを最大化
10 研究開発とイノベーション	2050年までの研究開発・技術ロードマップの意思決定と行動の活性化による、より迅速な規制の推進と、最大3つの10年間の実証実験支援

(出所)「MISSION ZERO Independent Review of Net Zero」からジェトロ作成